

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 哲也

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	908,810	0.2	42,194	1.8	39,172	7.9	25,106	6.5
26年3月期第3四半期	907,124	33.2	41,447	13.4	36,301	36.0	23,572	46.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 29,700百万円 (2.1%) 26年3月期第3四半期 29,102百万円 (69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 13.21	円 銭 —
26年3月期第3四半期	13.16	12.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 1,951,476	百万円 321,687	% 15.6
26年3月期	1,959,128	304,555	14.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 304,048百万円 26年3月期 285,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 1,265,000	% 1.5	百万円 55,000	% 0.7	百万円 48,000	% 2.5	百万円 24,000	% △2.4	円 銭 12.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 1,906,620,616 株 | 26年3月期 | 1,906,620,616 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 6,211,880 株 | 26年3月期 | 6,001,899 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 1,900,061,660 株 | 26年3月期3Q | 1,791,583,478 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
平成26年度第3四半期 決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用情勢では改善傾向が続いているほか、企業収益では一部で改善の動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、運輸業で、主に定期券等の消費税増税前の駆け込み購入の反動減により、ホテル・レジャー業で、旅行部門において高価格帯商品への絞り込みを行ったこともあり、それぞれ減収となりましたが、平成26年3月7日のあべのハルカスの全館開業により、不動産業、流通業で増収となりましたため、全体では前年同期に比較して0.2%増収の9,088億10百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は、運輸業で減収に加え退職給付費用の増により減益となりましたが、不動産業、流通業で増収により、ホテル・レジャー業ではのれんの償却が前年で終了したこと等により増益となりましたため、全体では前年同期に比較して1.8%増益の421億94百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益において、前年は大日本土木に対して新たに持分法を適用したことによる利益を計上しておりましたが、本年は近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う利益を計上いたしましたため増加し、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して7.9%増益の391億72百万円となりました。

特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額の減少や、前年はタクシー事業の再編に伴う負のれん発生益のほか、過払賃料減額訴訟の受取和解金の計上がありましたため減少し、特別損失も、工事負担金等圧縮額の減少のほか、前年は三重県四日市市の内部線及び八王子線の事業形態変更に伴い発生する損失を減損損失等に計上しておりましたため減少し、法人税等、少数株主利益を控除した四半期純利益は、前年同期に比較して6.5%増益の251億6百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

(A) 概 要

鉄軌道部門で、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動減や前年の伊勢神宮式年遷宮を契機とした伊勢志摩地区入込客の増加の反動により減収となったほか、鉄道施設整備部門においては一部子会社の決算期を変更したことによる減収もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.3%減収の1,607億90百万円となり、営業利益は、鉄軌道部門において退職給付費用が増加したこともあり、前年同期に比較して14.9%減益の206億93百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 当社の鉄軌道事業運輸成績表

種 別		単 位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
旅客人員	定 期		255,646	△0.8
	定期外	千人	172,068	△1.5
	計	千人	427,714	△1.1
旅客収入	定 期	百万円	35,429	△1.1
	定期外	百万円	74,328	△2.9
	計	百万円	109,758	△2.3

b. グループの営業成績

業 种	単 位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
		前年同期比 (%)	
鉄軌道事業	百万円	115,924	△2.2
バス事業	百万円	26,136	1.4
タクシー業	百万円	8,808	3.0
交通広告業	百万円	5,482	△6.4
鉄道施設整備業	百万円	11,656	△29.1
海運業	百万円	1,551	△1.5
レンタカー業	百万円	2,314	△1.3
消去	百万円	△11,082	—
営業収益計	百万円	160,790	△2.3

②不動産

(A) 概要

不動産販売部門で、前年は保有土地の大口売却がありましたため減収となりましたが、不動産賃貸部門で、全館開業したあべのハルカスの賃貸収入が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して4.8%増収の1,077億60百万円となり、営業利益も前年同期に比較して21.7%増益の117億32百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
		前年同期比(%)	
不動産販売業	百万円	56,773	△5.5
不動産賃貸業	百万円	23,965	50.0
不動産管理業	百万円	32,116	2.4
消去	百万円	△5,094	—
営業収益計	百万円	107,760	4.8

③流通

(A) 概要

百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店の全館開業により増収となったほか、ストア・飲食部門においても、駅構内売店等のファミリーマート店舗への転換により増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して4.2%増収の2,877億5百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して64.7%増益の22億33百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
		前年同期比(%)	
百貨店業	百万円	204,008	3.9
ストア・飲食業	百万円	85,095	5.3
消去	百万円	△1,398	—
営業収益計	百万円	287,705	4.2

④ホテル・レジャー

(A) 概要

ホテル部門で、あべのハルカス内の大阪マリオット都ホテルの開業により増収となったものの、旅行部門で、高価格帯商品への絞り込みを行ったこともあり減収となり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.8%減収の3,674億87百万円となりましたが、営業利益は、旅行業でのれんの償却が前年で終了もあり、前年同期に比較して18.3%増益の62億29百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
		前年同期比(%)	
ホテル業	百万円	41,574	11.6
旅行業	百万円	314,812	△3.5
映画業	百万円	2,500	3.5
旅館・レジャー施設業	百万円	8,600	△1.6
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	367,487	△1.8

(5)その他

(A)概要

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して4.5%増収の106億70百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して37.6%増益の9億31百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	
			前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	8,043	8.9
情報処理業	百万円	2,125	△11.2
保険代理業	百万円	501	15.4
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	10,670	4.5

(2)財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、主として現金及び預金の圧縮に努めたことにより、前期末に比較して76億51百万円減少し、1兆9,514億76百万円となりました。

負債は、借入金、社債の返済を進めましたため、前期末に比較して247億84百万円減少し、1兆6,297億88百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金が四半期純利益の計上から前期の剰余金処分での配当による減少を差し引き増加しましたため、前期末に比較して171億32百万円増加し、3,216億87百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成26年11月11日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成27年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した单一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,680	49,844
受取手形及び売掛金	46,568	50,803
商品及び製品	13,100	14,336
仕掛品	3,455	5,527
原材料及び貯蔵品	3,304	3,369
販売土地及び建物	150,394	154,189
その他	82,748	73,993
貸倒引当金	△3,143	△3,138
流動資産合計	357,108	348,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	667,057	660,987
土地	657,623	661,754
建設仮勘定	16,660	9,138
その他（純額）	68,126	67,099
有形固定資産合計	1,409,468	1,398,979
無形固定資産		
のれん	15	132
その他	18,436	16,625
無形固定資産合計	18,452	16,757
投資その他の資産		
投資有価証券	99,779	108,230
その他	76,375	79,709
貸倒引当金	△3,723	△3,658
投資評価引当金	△334	△334
投資その他の資産合計	172,097	183,946
固定資産合計	1,600,018	1,599,683
繰延資産	2,000	2,866
資産合計	1,959,128	1,951,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,944	49,185
短期借入金	279,064	277,450
1年以内償還社債	111,440	41,440
未払法人税等	5,364	8,763
賞与引当金	8,722	5,036
商品券等引換損失引当金	4,768	4,886
その他	240,088	239,910
流動負債合計	698,394	626,673
固定負債		
社債	236,400	295,680
長期借入金	560,235	547,103
旅行券等引換引当金	1,138	841
退職給付に係る負債	11,614	12,914
その他	146,790	146,575
固定負債合計	956,179	1,003,115
負債合計	1,654,573	1,629,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,049	61,095
利益剰余金	6,572	21,240
自己株式	△1,393	△1,239
株主資本合計	192,705	207,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	6,679
繰延ヘッジ損益	378	591
土地再評価差額金	90,609	90,672
為替換算調整勘定	333	1,611
退職給付に係る調整累計額	△3,936	△3,079
その他の包括利益累計額合計	92,556	96,475
少數株主持分	19,293	17,639
純資産合計	304,555	321,687
負債純資産合計	1,959,128	1,951,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	907,124	908,810
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	759,356	760,078
販売費及び一般管理費	106,321	106,537
営業費合計	865,677	866,616
営業利益	41,447	42,194
営業外収益		
受取利息	259	250
受取配当金	926	894
持分法による投資利益	5,634	6,093
その他	2,435	2,406
営業外収益合計	9,256	9,645
営業外費用		
支払利息	11,772	10,253
その他	2,629	2,413
営業外費用合計	14,402	12,667
経常利益	36,301	39,172
特別利益		
工事負担金等受入額	8,594	4,134
固定資産売却益	174	60
負ののれん発生益	585	22
その他	1,669	218
特別利益合計	11,023	4,435
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,594	4,129
固定資産売却損	53	26
固定資産除却損	1,204	670
減損損失	1,812	625
その他	1,758	264
特別損失合計	13,423	5,716
税金等調整前四半期純利益	33,901	37,891
法人税等	9,995	12,476
少数株主損益調整前四半期純利益	23,905	25,415
少数株主利益	332	308
四半期純利益	23,572	25,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,905	25,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	531
繰延ヘッジ損益	△704	389
為替換算調整勘定	523	211
退職給付に係る調整額	—	807
持分法適用会社に対する持分相当額	3,101	2,345
その他の包括利益合計	5,196	4,285
四半期包括利益	29,102	29,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,712	28,966
少数株主に係る四半期包括利益	389	733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成26年度第3四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位:百万円)

	当第3四半期累計 (26/12) 実績	前年同期比	
売上高	908,810	1,685	0.2%
運輸	160,790	△3,754	△2.3%
不動産	107,760	4,967	4.8%
流通	287,705	11,719	4.2%
ホテル・レジャー	367,487	△6,918	△1.8%
その他の	10,670	458	4.5%
調整	△25,604	△4,787	
営業利益 (売上高営業利益率)	42,194 (4.6%)	747 (0.0%)	1.8%
運輸	20,693 (12.9%)	△3,610 (△1.9%)	△14.9%
不動産	11,732 (10.9%)	2,093 (1.5%)	21.7%
流通	2,233 (0.8%)	877 (0.3%)	64.7%
ホテル・レジャー	6,229 (1.7%)	965 (0.3%)	18.3%
その他の	931 (8.7%)	254 (2.1%)	37.6%
調整	373	166	
営業外収益	9,645	389	4.2%
営業外費用	12,667	△1,734	△12.0%
経常利益	39,172	2,871	7.9%
特別利益	4,435	△6,588	△59.8%
特別損失	5,716	△7,707	△57.4%
四半期純利益	25,106	1,533	6.5%

(注) 連結子会社数 59社 1社 (前期末比)
持分法適用会社数 6社 0社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

	当第3四半期累計 (26/12) 実績	前年同期比	
旅客人員(千人)	427,714	△4,736	△1.1%
定期外(千人)	172,068	△2,569	△1.5%
定期期(千人)	255,646	△2,167	△0.8%
旅客収入(百万円)	109,758	△2,577	△2.3%
定期外(百万円)	74,328	△2,198	△2.9%
定期期(百万円)	35,429	△378	△1.1%